

四半期報告書

(第27期第1四半期)

自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日

プレシジョン・システム・サイエンス株式会社

千葉県松戸市上本郷88番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	1

第2 事業の状況

1	事業等のリスク	2
2	経営上の重要な契約等	2
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1)	株式の総数等	5
(2)	新株予約権等の状況	5
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4)	ライツプランの内容	5
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6)	大株主の状況	5
(7)	議決権の状況	6

2	役員の状況	6
---	-------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1)	四半期連結貸借対照表	8
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
	四半期連結損益計算書	10
	四半期連結包括利益計算書	11

2	その他	14
---	-----	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	プレシジョン・システム・サイエンス株式会社
【英訳名】	Precision System Science Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 秀二
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市上本郷88番地
【電話番号】	(047) 303-4800 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部長 秋本 淳
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市上本郷88番地
【電話番号】	(047) 303-4800 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部長 秋本 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期 連結累計期間	第27期 第1四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日
売上高（千円）	920,904	822,177	3,142,760
経常損失（千円）	△6,599	△48,972	△424,664
四半期純利益又は四半期（当期）純損失 （△）（千円）	3,435	△58,668	△366,678
四半期包括利益又は包括利益（千円）	13,182	△96,785	△373,190
純資産額（千円）	3,246,690	2,765,037	2,861,822
総資産額（千円）	5,296,314	4,795,631	4,602,555
1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期（当期）純損失（△）（円）	37.64	△642.88	△4,017.95
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	57.9	54.3	58.8

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等が含まれておりません。

3. 第26期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

4. 第27期第1四半期連結累計期間及び第26期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失であるため記載しておりません。第26期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響から、企業活動及び個人消費が低調に推移いたしました。また、資源価格の高騰や円高傾向も継続していることから、経済活動の停滞が懸念され、先行き不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、バイオ関連業界において、遺伝子やタンパク質の解析や診断に利用される自動化装置の製造販売、それら装置に使用される試薬や反応容器などの消耗品類の製造販売に注力してまいりました。

当社グループの主力製品は、血液や組織細胞から遺伝子やタンパク質を抽出・精製するための自動化装置（DNA自動抽出装置）であり、当社の特許技術を利用したオリジナル製品群であります。これら製品は、大手企業へのOEM販売（相手先ブランドによる販売）を中心にワールドワイドに展開しております。主要なOEM先は、ロシユグループ、キアゲングループ、三菱化学メディエンス㈱、ライフテクノロジーズ社、ベックマン・コールター社、ナノストリング社などとなっております。

また、近年はOEMばかりではなく、自社ブランドによる販売展開にも注力しております。

当第1四半期連結累計期間は、主に、ロシユグループ及び米国OEM先向けの販売が低調に推移したことから、売上高822百万円（前年同期比10.7%減）、売上総利益318百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

一方で、販売費及び一般管理費は、339百万円（前年同期比5.1%減）となり、その結果、営業損失20百万円（前年同期は営業利益0百万円）となりました。また、為替差損19百万円の計上などから、経常損失48百万円（前年同期は経常損失6百万円）、四半期純損失58百万円（前年同期は四半期純利益3百万円）となりました。

取引先別の販売状況は、下表のとおりであります。

	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		対前年同期 増減率	(参考) 前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
ロシユグループ	297	32.3	177	21.6	△40.4	944	30.1
キアゲングループ	174	19.0	247	30.1	41.7	700	22.3
その他OEM先	369	40.1	211	25.8	△42.6	1,136	36.1
自社販売先	79	8.6	185	22.5	133.8	360	11.5
合計	920	100.0	822	100.0	△10.7	3,142	100.0

ロシユグループ向け販売は、一昨年の新型インフルエンザの流行時に、OEM先において過剰在庫となった装置及び消耗品類の影響が未だに残る形となりました。在庫状況はかなり改善されておりますので、今後の回復は期待できるものと考えております。

キアゲングループ向け販売は、東日本大震災に関連し、スポットでDNA自動抽出装置の販売があったことなどから、好調に推移いたしました。

その他OEM先に関しては、米国のOEM先に対する販売が低調に推移いたしました。前連結会計年度から、米国における次世代シーケンサーの本格的な普及に伴い、その前処理装置としての需要が盛り上がり、基本的には米国OEM先との取引は拡大基調にあります。したがって、当第1四半期連結累計期間は低調であったものの、今後の

回復は十分に期待できるものと考えております。

自社販売に関しましては、米国OEM先であるナノストリング社が供給している遺伝子解析装置につき、当社において日本顧客に対する販売に成功（約3千万円の装置を2台販売）いたしました。また、前連結会計年度より注力しているエピジェネティクス分野に対する装置及び試薬の販売が拡大してきたことなどから、大きく売上高が伸びました。

製品区分別の売上高は、下表のとおりであります。

	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		対前年同期 増減率	(参考) 前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
DNA自動抽出装置等	623	67.7	456	55.6	△26.7	1,990	63.3
試薬・消耗品類	231	25.1	220	26.8	△5.0	790	25.2
メンテナンス関連	61	6.7	57	7.0	△5.6	311	9.9
その他	4	0.5	87	10.6	—	49	1.6
合計	920	100.0	822	100.0	△10.7	3,142	100.0

(注) 当連結会計年度より、製品区分の表示を変更しております。当第1四半期連結累計期間を前連結会計年度における製品区分別に表示すると、DNA自動抽出装置等456百万円、プラスチック消耗品196百万円、その他理化学機器87百万円、その他製品81百万円となります。

① DNA自動抽出装置等

当区分は、当社の特許技術を利用した自動化装置の区分であり、ロシユグループやキアゲングループ等に供給しているDNA自動抽出装置の他、三菱化学メディエンス㈱に供給している免疫化学発光測定装置や自社ブランド展開しているタンパク質自動精製装置などがあります。

当第1四半期連結累計期間は、ロシユグループ及び米国OEM先向けの販売が低調に推移したことから、売上高456百万円（前年同期比26.7%減）となりました。

四半期毎の販売推移は、下表のとおりであります。販売単価は、為替の影響や機種により価格帯が異なることなどから、変動しているものであります。

	前連結会計年度				当連結会計年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
販売台数（台）	316	169	281	244	243
販売金額（千円）	623,144	355,111	546,226	466,266	456,905
販売単価（千円）	1,971	2,101	1,943	1,910	1,880

② 試薬・消耗品類

当区分は、DNA抽出やタンパク精製などに利用される各種の試薬及び当社装置の使用に伴い消費される反応容器などの専用プラスチック消耗品の区分であります。主要なOEM先は、OEM先が自社で試薬を製造販売しておりますが、プラスチック消耗品類は当社から購入する契約となっております。

当第1四半期連結累計期間は、売上高220百万円（前年同期比5.0%減）となりました。ロシユグループ向けの販売が低調でありましたが、当区分の売上高は、基本的には装置の累計出荷台数に応じて売上拡大が見込める性質があるため、順調な伸長が期待できるものと考えております。

③ メンテナンス関連

当区分は、装置メンテナンスやスペアパーツ（交換部品）販売などの区分であります。主要なOEM先は、OEM先が自社でメンテナンス対応しておりますが、スペアパーツは当社から購入する契約となっております。

当第1四半期連結累計期間は、売上高57百万円（前年同期比5.6%減）となりました。前年同期比で若干の減少となりましたが、当区分の売上高は、基本的には装置の累計出荷台数に応じて売上拡大が見込める性質があるため、順調な伸長が期待できるものと考えております。

④ その他

当区分は、上記①②③のいずれにも該当しない売上を区分しています。主には、研究施設などで利用される特注自動化機器や顧客要求に基づく新規の製品開発、他社製品の販売代理活動などの売上が区分されています。

当第1四半期連結累計期間は、米国OEM先であるナノストリング社が供給している遺伝子解析装置につき、当社において日本顧客に対する販売に成功（約3千万円の装置を2台販売）したことなどから、売上高87百万円（前年同期は4百万円）となりました。当区分の売上高は、開発案件の受注状況などにより大きく変動いたします。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

当第1四半期連結累計期間の日本の売上高は694百万円（前年同期比5.0%減）となり、その内、外部顧客への売上高は249百万円（前年同期比44.3%増）となりました。ロシユグループ及び米国OEM先向けの販売が低調であったため、セグメント間の売上は減少しましたが、自社販売を中心に国内販売は好調に推移いたしました。一方、営業費用は673百万円（前年同期比8.0%減）となり、営業利益20百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

② 米国

当第1四半期連結累計期間の米国の売上高は121百万円（前年同期比52.5%減）となりました。米国OEM先への販売が低調に推移したことから減収となりました。一方、営業費用は124百万円（前年同期比47.7%減）となり、営業損失3百万円（前年同期は営業利益18百万円）となりました。

③ ドイツ

当第1四半期連結累計期間のドイツの売上高は452百万円（前年同期比8.5%減）となりました。ロシユグループ向けの販売が低調に推移いたしました。一方、営業費用は440百万円（前年同期比6.4%減）となり、営業利益11百万円（前年同期比50.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は4,795百万円となり、前連結会計年度末に比べて193百万円の増加となりました。現金及び預金が260百万円増加した一方、減価償却などにより有形固定資産が42百万円減少いたしました。

負債合計は2,030百万円となり、前連結会計年度末に比べて289百万円の増加となりました。流動負債において、短期借入金が100百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が106百万円増加した一方、1年内償還予定の社債が200百万円減少いたしました。また、固定負債において長期借入金が330百万円増加いたしました。

純資産合計は2,765百万円となり、前連結会計年度末に比べて96百万円の減少となりました。四半期純損失の発生により利益剰余金が58百万円減少した他、為替換算調整勘定が41百万円の減少、少数株主持分が3百万円増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

有価証券報告書（平成23年9月28日提出）の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は89百万円（前年同期比4.5%増）となりました。当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	342,400
計	342,400

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	91,260	91,260	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用していません。
計	91,260	91,260	—	—

(注)「提出日現在発行数」には、平成23年11月1日以降この四半期報告書提出日までの新株予約権等の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	91,260	—	2,217,194	—	251,999

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 91,260	91,260	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	91,260	—	—
総株主の議決権	—	91,260	—

（注）上記「完全議決権株式（その他）」及び「総株主の議決権」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8株（議決権8個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,990,458	2,251,428
受取手形及び売掛金	551,405	558,299
商品及び製品	689,475	727,777
仕掛品	44,385	64,146
原材料及び貯蔵品	30,417	36,120
繰延税金資産	21,792	20,685
その他	148,047	64,455
貸倒引当金	△1,819	△2,061
流動資産合計	3,474,163	3,720,851
固定資産		
有形固定資産	821,078	779,061
無形固定資産	23,836	22,398
投資その他の資産	283,477	273,320
固定資産合計	1,128,392	1,074,780
資産合計	4,602,555	4,795,631
負債の部		
流動負債		
買掛金	232,078	239,868
短期借入金	—	100,000
1年内償還予定の社債	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	233,387	340,033
リース債務	11,213	11,244
未払法人税等	14,734	14,579
賞与引当金	5,916	29,300
その他	183,175	109,637
流動負債合計	880,505	844,663
固定負債		
長期借入金	807,235	1,137,847
リース債務	13,601	10,778
繰延税金負債	38,399	36,474
その他	991	830
固定負債合計	860,227	1,185,930
負債合計	1,740,733	2,030,593

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,217,194	2,217,194
資本剰余金	251,999	251,999
利益剰余金	340,298	281,629
株主資本合計	2,809,492	2,750,823
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△104,509	△145,701
その他の包括利益累計額合計	△104,509	△145,701
新株予約権	3,049	3,049
少数株主持分	153,790	156,866
純資産合計	2,861,822	2,765,037
負債純資産合計	4,602,555	4,795,631

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	920,904	822,177
売上原価	563,039	503,245
売上総利益	357,865	318,931
販売費及び一般管理費	357,507	339,415
営業利益又は営業損失(△)	358	△20,483
営業外収益		
受取利息	752	143
持分法による投資利益	5,314	—
負ののれん償却額	803	—
助成金収入	—	649
その他	821	422
営業外収益合計	7,691	1,215
営業外費用		
支払利息	4,870	3,846
為替差損	9,614	19,908
その他	163	5,948
営業外費用合計	14,649	29,703
経常損失(△)	△6,599	△48,972
特別利益		
固定資産売却益	180	—
貸倒引当金戻入額	2,098	—
特別利益合計	2,278	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,320	△48,972
法人税、住民税及び事業税	35,705	8,546
法人税等調整額	△35,439	△1,925
法人税等合計	265	6,621
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△4,586	△55,593
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△8,021	3,075
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,435	△58,668

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△4,586	△55,593
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	17,768	△41,191
その他の包括利益合計	17,768	△41,191
四半期包括利益	13,182	△96,785
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,203	△99,860
少数株主に係る四半期包括利益	△8,021	3,075

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)
 該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)
 該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
減価償却費	27,881千円	29,422千円
のれんの償却額	△669	—

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月25日 定時株主総会	普通株式	136,890	3,000	平成22年6月30日	平成22年9月27日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	ドイツ	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	173,259	255,643	492,000	920,904	—	920,904
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	557,673	343	1,899	559,915	△559,915	—
計	730,933	255,987	493,900	1,480,820	△559,915	920,904
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	△1,467	18,025	23,582	40,139	△39,798	340

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△39,798千円には、セグメント間取引消去4,095千円及び配賦不能営業費用△43,893千円が含まれており、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	ドイツ	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	249,931	120,961	451,284	822,177	—	822,177
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	444,547	546	845	445,938	△445,938	—
計	694,478	121,507	452,129	1,268,115	△445,938	822,177
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	20,569	△3,020	11,776	29,326	△49,809	△20,483

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△49,809千円には、セグメント間取引消去△8,476千円及び配賦不能営業費用△41,333千円が含まれており、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額(△)	37円64銭	△642円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(千円)	3,435	△58,668
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(千円)	3,435	△58,668
普通株式の期中平均株式数(株)	91,260	91,260
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

プレジジョン・システム・サイエンス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 浩史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプレジジョン・システム・サイエンス株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プレジジョン・システム・サイエンス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。